

有価証券報告書等の開示書類に関する
電子開示システム（E D I N E T）
現行システムの延長に係る調達計画書

（区分： 最適化対象業務・システム）
特定情報システムの該当 有

第 1.0 版

平成 24 年 9 月 7 日

金融庁 総務企画局 企業開示課

改訂記録

[illegible]

目 次

1	業務の概要	1
(1)	はじめに.....	1
(2)	業務の概要.....	1
2	調達計画	3
(1)	運用の情報システムの方式.....	3
(2)	ハードウェアとソフトウェアとの分離調達の内容	5
(3)	運用の工程及び保守の工程の分離調達の内容	5
(4)	調達のスケジュール.....	6
3	その他	7
(1)	評価方式.....	7
(2)	契約形態.....	8
(3)	知的財産権の取扱.....	9
(4)	入札制限.....	9
4	妥当性証明	9
(1)	調達担当課室の長.....	9
(2)	CIO 補佐官	9
5	連絡先窓口	10

参考 1 業務手順概要

参考 2 全体スケジュール概要

1 業務の概要

(1) はじめに

「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」（以下「本システム」という。）とは、金融庁（以下「当庁」という。）が実施する、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムのことである。

本システムによるディスクロージャは、平成 13 年 6 月より稼働しているが、「電子政府構築計画」（平成 15 年 7 月 17 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成 16 年 6 月 14 日一部改定）に基づき策定された「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」（平成 18 年 3 月 28 日金融庁行政情報化推進委員会決定）に従い、平成 19 年度までに運用経費の削減を主目的とした大規模な再構築を実施し、平成 20 年 3 月 17 日から稼働している。

それ以降も、ディスクロージャ制度の充実を図るための開発を行ってきているが、今般、利用者の要望等を踏まえ、国際水準を踏まえた XBRL の対象範囲の拡大、投資者向けの検索・分析機能の向上等の開発を行い、新システム（次世代 EDINET）を平成 25 年 9 月に稼働することとした。

本調達計画書の目的は、本システムの運用等の契約が平成 24 年度に終了することから、平成 25 年 4 月から次世代 EDINET の運用等の契約を締結する平成 25 年 9 月までに必要となる調達計画を明確にすることを目的としている。

(2) 業務の概要

① 業務分野

本システムは、「申請・届出」「情報公開」「文書管理」の 3 業務分野にまたがるシステムである。

② 業務内容

「有価証券報告書等に関する業務」とは、証券市場の公正性、透明性を高め、投資者保護を確保するために、上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等を受理・審査し、公衆の縦覧に供する業務である。

本システムは、従来紙媒体で提出されていた有価証券報告書、有価証券届出書等の開示書類等について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続を電子化することにより、①提出者の事務負担の軽減、②投資者等の企業情報等へのアクセスの平等・迅速化を図り、もって証券市場の公平性・効率性を高めることを目的として開発されたシステムである。

③ 業務の実施手順

本システムにおける「業務手順概要」を参考１に示す。

2 調達計画

(1) 運用の情報システムの方式

平成 20 年 3 月 17 日より運用を開始している本システムの概要は以下のとおりである。(表 2-1、図 2-1 参照)

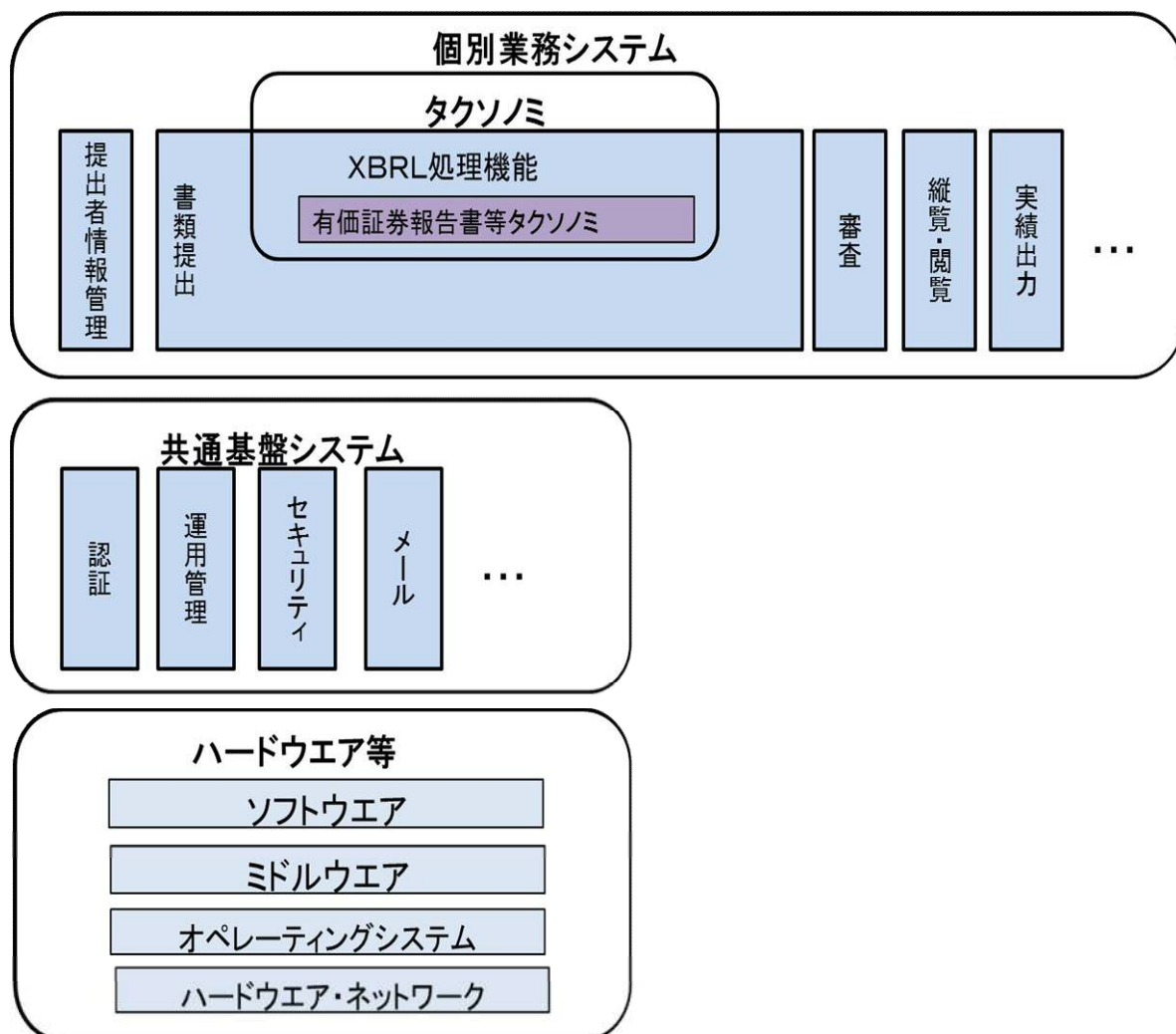


図 2-1 情報システムの方式の概念図

表 2-1 システム区分の概要

機能名称	分類	提供機能
個別業務システム	個別機能	提出者情報管理機能、書類提出機能、審査機能、縦覧・閲覧機能、実績出力機能等、各種業務機能を提供する。 書類提出機能では、書類提出の際に各種タクソノミを基に作成された書類の XBRL 処理を行う。
共通基盤システム	共通基盤	ユーザ認証機能、文書管理機能等、各個別業務システムが共通的に利用する機能を提供する。 また、個別業務システムの動作に必要なミドルウェア環境を提供する。
ハードウェア等	共通基盤	共通基盤システムが提供するミドルウェアの動作に必要なオペレーティング・システム環境、ハードウェア環境を提供する。

本システムの運用等の契約終了後、次世代 EDINET の運用等の契約を締結するまでの期間、次の調達を行う。(表 2-2、図 2-2 参照)

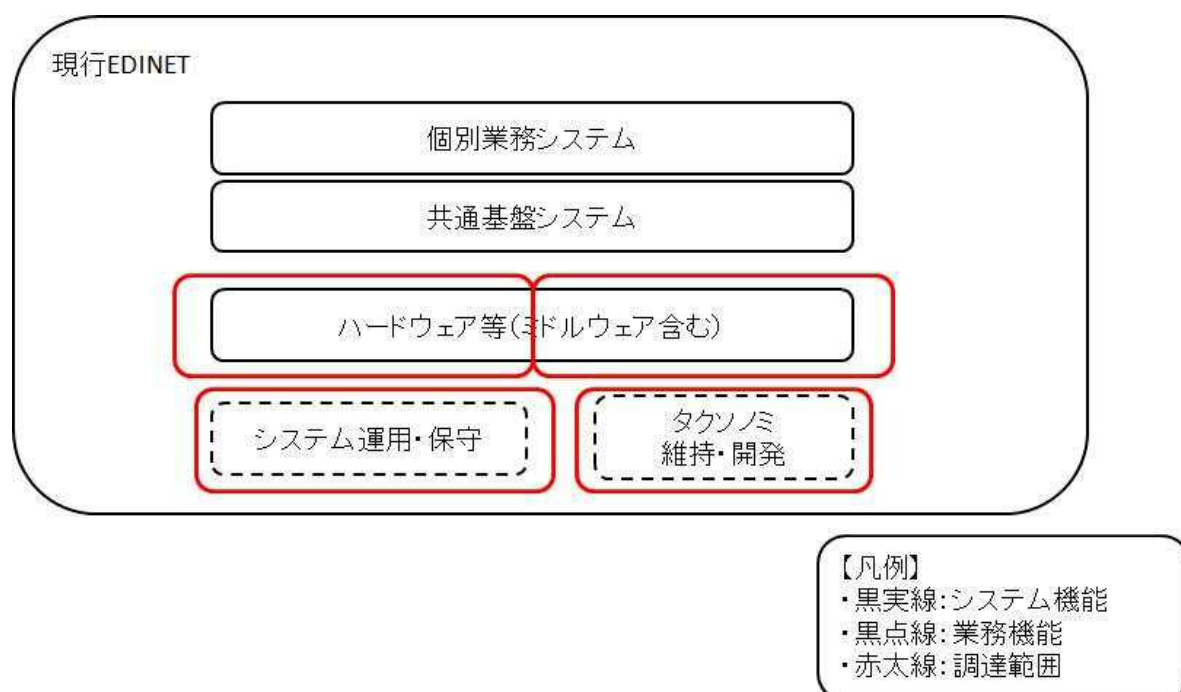


図 2-2 機能別設計の概念図

表 2-2 調達区分及び内容

No.	調達区分	説明
1	ハードウェア等納入事業者調達	本システムの賃貸借契約終了後に保守期限切れとなる機器等について、入れ替え等の業務を行う。
2	システム運用事業者調達 (平成 25 年 4 月～9 月)	本システムの運用計画の維持・改善、システム運用・ヘルプデスク業務等の運用業務を実施する。
3	ハードウェア等調達事業者調達 (平成 25 年 4 月～9 月)	本システムで必要となるデータセンター、ネットワーク回線、システム機器の手配・保守の業務及びこれに伴い必要となる保守計画の策定等を実施する。
4	ミドルウェア調達事業者調達 (平成 25 年 4 月～9 月)	本システムで使用するミドルウェア群の手配・保守の業務等を実施する。
5	タクソノミ維持・開発事業者調達 (平成 25 年 4 月～9 月)	財務諸表等規則等会計基準の改正等に伴う EDINET タクソノミの開発・修正作業、及び、これに伴い必要となる各種公開用ドキュメント、サンプルデータの作成等を行う。

(2) ハードウェアとソフトウェアとの分離調達の内容

「ハードウェア等」の調達においては、一部入れ替えを要する機器があることから、納入事業者と調達事業者を分割する（図 2-1 参照）。

また、「個別業務システム」・「共通基盤システム」と「ハードウェア等」とで分割した上で調達を実施することで、ハードウェアとソフトウェアの分離調達を実現する。

また、調達区分の内容を、表 2-2 に示す。

(3) 運用の工程及び保守の工程の分離調達の内容

運用・保守工程では、適用分野の違いに応じ、タクソノミ分野とシステム分野に分

割して調達を実施する。

また、システム分野については、ヘルプデスクへの問い合わせ内容等を踏まえ保守内容を決定する必要がある、運用と保守とが密接に関係する。このため、運用と保守とを分割した場合、保守内容が不十分になる可能性が生じることから、システム分野では、運用・保守を一括して調達を実施する。

この結果、運用の工程における分離調達は、計 5 分割となる。

(4) 調達のスケジュール

調達の詳細スケジュールは、以下を予定している。また、現在契約中の調達を含めたスケジュールを、「全体スケジュール概要」を参考 2 に示す。

表 2-3 ハードウェア等納入事業者調達

項目		日程
入札公告	官報公示	平成 24 年 9 月中旬
	提案書提出期限	平成 24 年 10 月下旬
	落札者決定	平成 24 年 11 月中旬

表 2-4 システム運用事業者調達

項目		日程
意見招請	官報公示	平成 24 年 11 月下旬
	意見提出期限	平成 24 年 12 月中旬
入札公告	官報公示	平成 25 年 1 月下旬
	提案書提出期限	平成 25 年 3 月中旬
	落札者決定	平成 25 年 3 月下旬

表 2-5 ハードウェア等調達事業者調達

項目		日程
公募	公募公告	平成 25 年 1 月下旬 ~ 2 月上旬
	公募参加申込期限	平成 25 年 2 月上旬
	公募結果により契約手続きを決定	平成 25 年 3 月下旬

表 2-6 ミドルウェア調達事業者調達

項目		日程
公募	公募公告	平成 25 年 1 月下旬 ～ 2 月上旬
	公募参加申込期限	平成 25 年 2 月上旬
	公募結果により契約 手続きを決定	平成 25 年 3 月下旬

表 2-7 タクソノミ維持・開発事業者調達

項目		日程
意見招請	官報公示	平成 24 年 11 月下旬
	意見提出期限	平成 24 年 12 月中旬
入札公告	官報公示	平成 25 年 1 月下旬
	提案書提出期限	平成 25 年 3 月中旬
	落札者決定	平成 25 年 3 月下旬

3 その他

(1) 評価方式

調達における評価方式を、以下に示す。

表 3-1 評価方式一覧

調達区分	評価方式
ハードウェア等納入事業者調達	一般競争入札 (総合評価落札方式)
システム運用事業者調達	一般競争入札 (総合評価落札方式)
ハードウェア等調達事業者調達	公募の結果による
ミドルウェア調達事業者調達	公募の結果による
タクソノミ維持・開発事業者調達	一般競争入札 (総合評価落札方式)

(2) 契約形態

調達における契約形態を、以下に示す。

表 3-2 契約形態一覧

調達区分	契約形態
ハードウェア等納入事業者調達	請負契約
システム運用事業者調達	請負契約
ハードウェア等調達事業者調達	請負契約
ミドルウェア調達事業者調達	請負契約
タクソノミ維持・開発事業者調達	請負契約

〔参考〕調達済案件（現在契約中）は次の通りである。

表 3-3 契約中一覧

調達区分	契約形態	契約相手先
ミドルウェア調達事業者調達 (平成 20 年度 ～平成 24 年度)	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	富士通(株) センチュリー・リーシング・システム(株)
ハードウェア等調達事業者調達 (平成 20 年度 ～平成 24 年度)	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	(株)富士通ビジネスシステム センチュリー・リーシング・システム(株)
システム運用事業者調達 (平成 20 年度 ～平成 24 年度)	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	富士通(株)
タクソノミ維持・開発業務調達 (平成 20 年度	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	富士通(株)

調達区分	契約形態	契約相手先
～平成 24 年度)		

(3) 知的財産権の取扱

パッケージソフトウェアをそのまま用いる場合を除き、本システムの運用・保守工程で独自に開発した箇所についての知的財産権は、当庁に帰属することとし、詳細は契約書にて記述する。

また、事業者は、成果物に関する著作権人格権の行使をしないものとする。なお、詳細は契約書に明記する。

(4) 入札制限

金融庁情報化統括責任者（CIO）補佐官及びその支援スタッフ等（常時勤務を要しない官職を占める職員、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」（平成 12 年 11 月 27 日法律第 125 号）に規定する任期付職員及び「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」（平成 11 年 12 月 22 日法律第 224 号）に基づき交流採用された職員を除く。以下「CIO 補佐官等」という。）による調達計画書及び調達仕様書の妥当性確認並びに入札事業者の審査に関する業務（以下「妥当性確認等」という。）について、透明性及び公平性を確保するため、CIO 補佐官等が現に属する又は過去 2 年間に属していた事業者及びその関連事業者については、CIO 補佐官等が妥当性確認等を行う調達案件（当該 CIO 補佐官等が過去に行ったものを含む。）について、入札に参加することはできない。

また、CIO 補佐官等がその職を辞した後に所属する事業者の所属部門（辞職後の期間が 2 年に満たない場合に限る。）についても、当該 CIO 補佐官等が妥当性確認等を行った調達案件について、入札に参加することはできない。

4 妥当性証明

(1) 調達担当課室の長

金融庁 総務企画局 企業開示課 電子開示システム開発室長 伊藤 栄

(2) CIO 補佐官

金融庁 情報化統括責任者（CIO）補佐官 升岡 勝友

5 連絡先窓口

金融庁 総務企画局 企業開示課 電子開示係長 伊神 智江

電話 03-3506-6000 (内線 3844)

電子メール chie.ikami@fsa.go.jp

参考1 業務手順概要

分類	No.	業務名称	説明
書類提出	1	開示書類等の提出準備	開示書類等提出者は、開示書類に関する基本情報(書類名称、事業年度及び提出者名等)及び提出する書類を電子化する。
	2	開示書類等の仮登録	作成した開示書類の電子データをシステムに仮登録し、必要な情報が記載されているか確認する。
	3	開示書類等の開示	仮登録した開示書類の電子データをシステムに提出し、公衆の縦覧に供する。
	4	書類提出状況確認	有価証券報告書等の提出義務者の書類提出状況を確認する。
情報公開	1	検索(提出者、提出書類、ファンド、発行者)	開示書類の検索を行う。 以下の検索機能より開示書類の検索を行い、検索条件に合致した書類を表示する。 1. 提出者名により検索を行う「提出者検索」 2. 提出書類種別により検索を行う「提出書類検索」 3. ファンド名により検索する「ファンド検索」 4. 発行者名により検索する「発行者検索」
	2	検索(公告)	公告の検索を行う。 公告の諸情報をもとに提出された公告の検索を行い、検索条件に合致した公告を表示する。
	3	検索(全文検索)	有価証券報告書等開示書類の記載内容の検索を行い、指定したキーワードが含まれる書類を表示する。
	4	ダウンロード	以下のダウンロードを行い、操作者の端末に電子データを保存することができる。 1. 提出された開示書類をPDF形式に変換したファイル 2. 提出されたXBRLデータ 3. EDINETタクソノミ 4. EDINETコードリスト 5. 提出書類の様式
	5	各種情報表示	インターネットから接続できる閲覧用サイトに以下の表示を行う。 1. 利用者あてのお知らせ 2. 推奨端末仕様 3. 操作ガイド 4. 操作ガイド(更新履歴) 5. よくある質問(Q/A) 6. 注意事項
提出者管理	1	登録届出	システムを利用するために必要なID、パスワードを発行する。
	2	サブユーザ管理	提出者ごとに、サブユーザの情報確認、追加登録、登録内容の変更を行う。
	3	提出者情報照会・変更	登録されている提出者情報を照会する。 提出者情報を変更する。
	4	提出者情報変更履歴	提出者情報の変更履歴を確認する。
	5	提出者情報変更依頼履歴照会	システムにより検出され、変更を依頼した提出者情報の依頼履歴を照会する。
	6	ファンド情報照会・変更・履歴	登録済みファンドの一覧を照会する。 ファンド情報の変更履歴を照会する。 ファンド情報を変更する。
	7	ファンド新規登録	ファンドの新規登録を行う。
	8	ファンド登録履歴	ファンドの登録履歴を照会する。

分類	No.	業務名称	説明
	9	パスワード変更	ユーザのパスワード変更を行う。
審査	1	審査担当割当	書類の審査担当者の割当状況を検索する。 書類の審査担当者を割当てる。
	2	審査処理	書類の審査状況を確認する。 審査結果の一時保存、完了登録を行う。
申請管理	1	許認可・義務消滅登録	免除申請・義務消滅等を登録する。
	2	登録内容照会・解除	免除申請、義務消滅等について検索する。 提出免除の適用終了等を登録する。
システム管理	1	合併・集約履歴	EDINETコードの合併集約の履歴を照会する。
	2	ファンド統合	ファンドコードを統合する。
	3	ファンド統合履歴	ファンドコード統合履歴を照会する。
	4	システム管理情報出力	利用件数等システム管理に必要な各種統計情報を出力する。
	5	合併	企業の合併等によるEDINETコードの統合を行う。
	6	集約	EDINETコードの統合を行う。

参考2 全体スケジュール概要

